

作成: 7 年 6 月 23 日

施策番号	施 策 名	担い手育成と農業の応援団づくり	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり		
			政策名	持続可能な農業の基盤整備と支援の強化		
1-1-1						
	主 管 課	農林課	課長名	高橋 力	内 線	261
	施策関係課	総務課、農業委員会				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針			対象		意図				結果	
農業経営体の育成と新たな担い手の確保を推進し、町民の「食」と農業に対する理解の促進を図り、持続可能な農業による活力あるまちづくりを目指します。			農業経営体 町民		・農業経営体の育成と新たな担い手確保による、経営の安定、拡大 ・担い手への農地集積 ・町民の「食」に対する理解促進				専業経営を中心とした、発展・持続する土地利用型農業の推進	
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標	
①	新規就農者数(後継者就農を含む)	農林課調べ	人	39 (H30～R3)	8 (8)	8 (16)			50 (R5～R8)	※実績値下段()内は累計(目標対比)
②	認定農業者等の担い手への農地集積率	農林課調べ	%	95.9 (R3)	94.9	95.9			95%以上	
③	日頃、地産地消を意識して買い物をしている町民の割合	住民意識調査	%	86.4 (R3)	84.7	85.5			85%以上	
④										
成果指標設定の考え方		①新たな担い手確保における成果として、新規就農者数を指標とし、期間内に50人を目指すもの。 ②農業経営の基盤となる農地をできるだけ担い手に集積するという考え方から、農業委員会による本調査数値を成果指標とし、現状維持を図っていくもの。 ③農業への理解と郷土愛醸成の指標として、本調査の割合を高水準で維持することを目指すもの。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	171,093	82,066	87,845		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	・新規就農者、農地集積率、地産地消への意識、い ずれも昨年度程度を維持している。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由)	・新規就農者数、農地集積率、地産地消を意識する 割合は、昨年度程度を維持している。 ・新たな担い手確保のための担い手部会設置によ り、課題解決に向けて進んでいる。 ・食農理解促進事業を含む現状の取組の継続実施 により目標は達成できると考える。				
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難し いが、現行事業の見直しや新規事業 の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施 をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	農業担い手育成支援事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
	食農理解促進事業						
③事務事業全体 の振り返り(総括)	・自主的活動支援事業補助金により、担い手の自主的な研修・研究活動への支援を継続実施した。 ・農業後継者のスムーズな就農を支援するため、JAめむろと連携を密にし「新農業経営育成システム」 を継続実施した。 ・「食農教育」(芽小・西小6年生)について、指導農業主・農業士会、JAめむろの協力を得て、教育委員 会と連携し継続実施した。 ・新たな担い手(新規就農者、労働力、農業後継者の配偶者)確保のため設置した、担い手部会(農業 再生協議会 営農活動支援委員会)において、相談対応にあたり、第3継承、独立に向けて協議を行っ た。						
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	成果指標については概ね目標を達成しており、「食農理解促進 事業」の継続実施や関係機関と連携した担い手確保対策によ り、取り組みは進んでいるが、計画策定時と比較すると維持と 考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果					○

A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した
D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none">・農業現場における労働力不足は、農業の安定経営や将来にわたって耕作放棄地を発生させないために解決すべき大きな課題であり、中・長期的な視点による対策が必要となっている。・めむろ農業の応援団づくり、それによる郷土愛醸成のため、農業の魅力を発信・体験することができる「食農理解促進事業」の定着、さらなる拡大・充実が必要となっている。・国際情勢の変化などにより、地産地消意識のさらなる醸成、国産農畜産物への回帰の動きが見られる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none">・農業の応援団づくりとして、農家以外への周知、農業小学校のPR→食農理解促進事業においては、食農教育や農業小学校の取り組みを広報誌、SNS等で発信した。・後継者が不在となる場合に時代に合った取り組みの構築→新たな担い手確保のために設置した、担い手部会において、第3者継承、独立など新規就農に向け、関係機関と協議を行いながら対応し、新規就農となるケースがあった。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none">・担い手の育成・確保に向けて農業再生協議会担い手部会において、就農希望者(第3者継承も含む新規就農者など)の具体的対応に継続して取り組む。・食農教育は、指導農業士・農業士会、JAめむろ、教育委員会(学校)と意見交換し、毎年度見直しを図りながら定着を図り、町内全小中学校における食農教育の実施に向けて、関係機関との協議を継続する。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	庁内評価と同様に維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none">・高校生や大学生にも十勝農業の魅力を発信してほしい。・地域だけではなく、大消費地でも食育を進めてほしい。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					